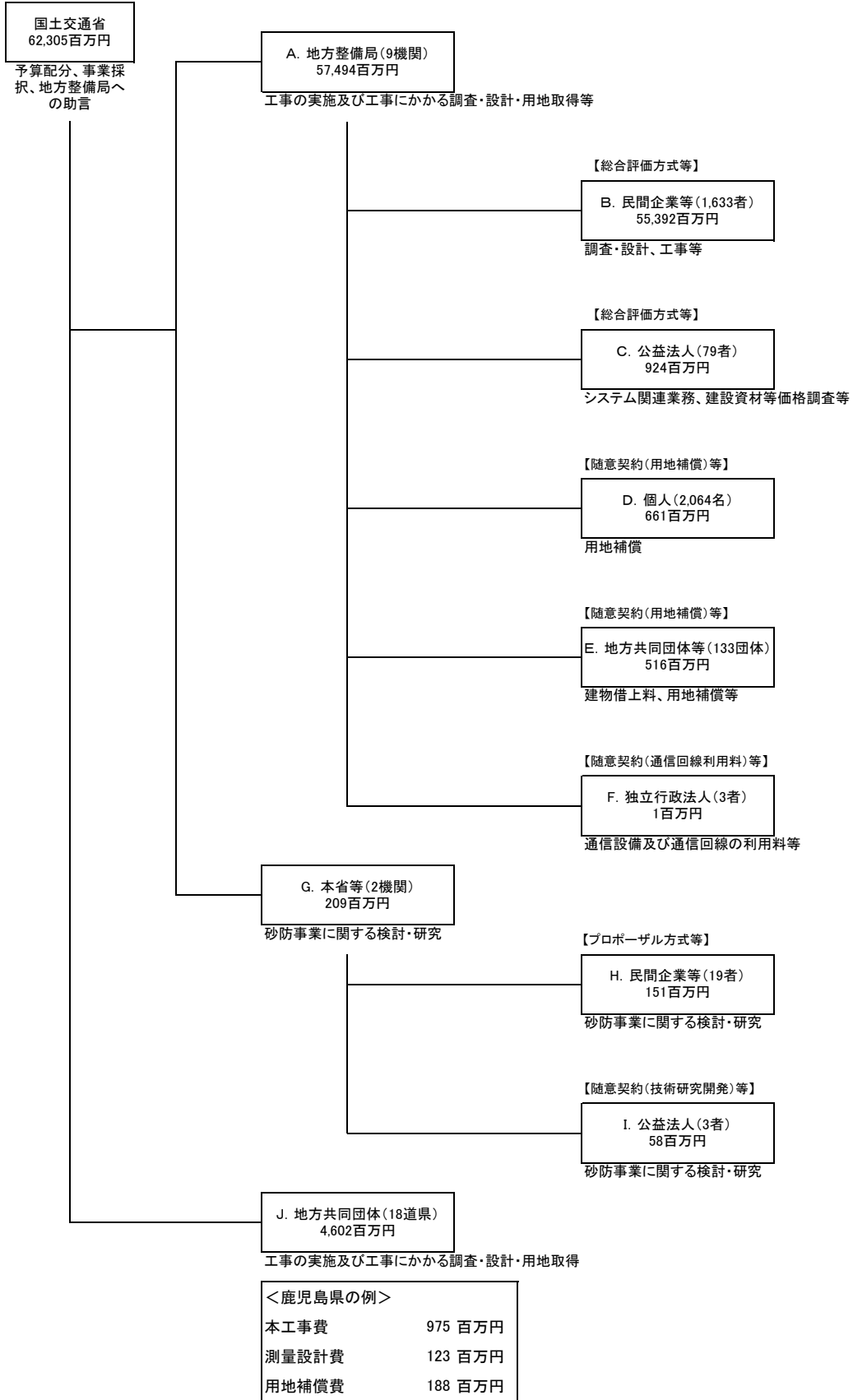


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	明治31年度～	担当課室	砂防計画課 保全課	課長 西山 幸治 課長 渡 正昭				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等	関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害は全国で年平均229件(H15～H24平均)発生しており、広島県広島市・呉市(平成11年)や山口県防府市(平成21年)、鹿児島県奄美地方(平成22年)、和歌山県東牟婁郡那智勝浦町(平成23年)、熊本県阿蘇地方(平成24年)等で発生した土石流に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出や土石流等による被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、下流河川の河床上昇や火山泥流等により引き起こされる土砂流出、土石流等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	82,753	83,388	77,676	81,298		
		補正予算	4,688	450	40,048	0		
		繰越し等	30,089	3,039	△ 39,838	52,742		
		計	117,531	86,877	77,887	134,041		
	執行額	116,550	86,576	77,635				
執行率(%)	99.17%	99.65%	99.68%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	重要交通網にかかる施設の保全のための土砂災害対策実施率		成果実績	%	—	46	47	51
			達成度	%	—	90	92	
	主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率		成果実績	%	—	29	31	39
		達成度	%	—	74	79		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	直轄事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	36	36	39	— (36) (39) (40)
	補助事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	111	38	45	— (32) (45) (40)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	71,514						
	北海道砂防事業費	3,490						
	離島砂防事業費	1,030						
	総合流域防災事業費	5,004						
	北海道総合流域防災事業費	261						
	計	81,298						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	砂防設備の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	砂防法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	360	防災・安全交付金	大臣官房			
点 検 結 果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・大規模土砂災害から住民の身体・生命を守るため、着実な施設整備の実施に加え、火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定など、ハード・ソフト両面での緊急対策実施体制等の整備を推進し、被害最小化に向けた国家としての大規模土砂災害対策に対応する能力の向上を図っている。</p> <p>・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <p>・公共事業：災害に強い国土づくり</p> <p>①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p> <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	190	平成23年	0160	平成24年	0168

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.北陸地方整備局			E.高山市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	13,789	用地補償	用地補償	28
直轄事業費	システム関連業務、建設資材等価格調査等	32			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	180			
計		14,001	計		28
B.(株)種村建設			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	砂防設備工事	415	業務	砂防事業に関する検討・研究	168
計		415	計		168
C.(財)経済調査会			H.(株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	建設資材等価格調査	19	業務	土砂災害発生情報の高度化利用検討	29
計		19	計		29
D.個人A			I.(社)砂防学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	8	業務	深層崩壊の危険度評価検討	30
計		8	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B.C.D.E.Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B.C.D.E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※H.Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H.I)の上位1位を記載

J.鹿児島県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,286			
計		1,286	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B.C.D.E.Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B.C.D.E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※H.Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H.I)の上位1位を記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,001	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,345	-	-
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,484	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,556	-	-
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,909	-	-
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,837	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,881	-	-
8	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,380	-	-
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,099	-	-
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)種村建設	砂防設備工事	415	2	98.7%
2	(株)建設技術研究所	砂防設備設計業務	405	プロポーザル方式 ₅	100.0%
3	日本工営(株)	大規模土砂災害危機管理計画検討業務	371	プロポーザル方式 ₅	100.0%
4	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター	砂防計画検討業務	356	プロポーザル方式 ₁	99.6%
5	(株)高田組	砂防設備工事	292	6	98.0%
6	(株)相模組	砂防設備工事	274	8	94.2%
7	(株)竹花組	砂防設備工事	257	4	92.5%
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	砂防設備設計業務	245	5	77.6%
9	北陸建設サービス(株)	工事用資機材運搬業務	236	1	99.7%
10	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	大規模土砂災害影響範囲調査検討業務	233	プロポーザル方式 ₅	99.3%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	19	2	98.5%
2	(財)河川情報センター	河川情報システム監理運営	17	1	96.1%
3	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	7	2	97.9%
4	国立大学法人京都大学	土砂災害軽減研究	4	随意契約	-
5	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	3	2	94.5%
6	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	2	プロポーザル方式 ₁	98.3%
7	(社)山形県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	2	2	95.6%
8	(社)岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	1	1	80.1%
9	(財)国際メディア研究財団	借地料	0.5	随意契約	-
10	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.2	1	94.5%

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	8	随意契約	-
2	個人B	用地補償	4	随意契約	-
3	個人C	用地補償	4	随意契約	-
4	個人D	用地補償	3	随意契約	-
5	個人E	用地補償	2	随意契約	-
6	個人F	用地補償	2	随意契約	-
7	個人G	用地補償	2	随意契約	-
8	個人H	用地補償	1	随意契約	-
9	個人I	用地補償	1	随意契約	-
10	個人J	用地補償	1	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高山市	用地補償	28	随意契約	-
2	中部森林管理局	用地補償	26	随意契約	-
3	富山県	工事用道路維持管理	20	随意契約	-
4	関東森林管理局	用地補償	9	随意契約	-
5	東北森林管理局	用地補償	7	随意契約	-
6	湯沢町	用地補償	3	随意契約	-
7	中越森林管理署	用地補償	3	随意契約	-
8	中信森林管理署	借地料	2	随意契約	-
9	松本市	無線中継所維持費	2	随意契約	-
10	長岡市	用地補償	2	随意契約	-

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	砂防事業に関する検討・研究	168	-	-
2	本省	通信設備及び通信回線の利用料等	41	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	土砂災害発生情報の高度化利用検討	29	プロポーザル方式 2	98.7%
2	アジア航測(株)	地震動による斜面への影響検討	21	プロポーザル方式 1	99.0%
3	(株)建設技術研究所	土砂流出計算手法検討	15	プロポーザル方式 6	99.2%
4	八千代エンジニアリング(株)	土石流等による土砂量推計検討	9	プロポーザル方式 4	98.7%
5	(株)気象工学研究所	土砂流出特性整理検討	7	プロポーザル方式 1	99.8%
6	(株)コルバック	流砂水文観測データ整理分析	7	プロポーザル方式 4	99.4%
7	日本工営(株)	地震による地盤変動と崩壊分布分析	6	プロポーザル方式 4	99.2%
8	(株)東京建設コンサルタント	トータルステーションを用いた出来形管理手法検討	5	プロポーザル方式 3	98.7%
9	いであ(株)	土砂生産と土砂流出の関係検討	5	プロポーザル方式 2	99.8%
10	(株)建設環境研究所	土砂生産の影響関連データ分析	5	プロポーザル方式 4	99.6%

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)砂防学会	深層崩壊の危険度評価検討	30	随意契約	-
2	(社)日本地すべり学会	地震による斜面変動発生危険箇所評価手法開発	22	随意契約	-
3	(財)建設技術研究所	急勾配地における土石流に関する水路実験	6	プロポーザル方式 1	98.1%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,286	—	—
2	広島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	561	—	—
3	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	534	—	—
4	奈良県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	481	—	—
5	三重県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	376	—	—
6	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	348	—	—
7	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	180	—	—
8	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	145	—	—
9	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	140	—	—
10	高知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	132	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。